



スリランカの2021年の「反GMOヒステリー」

この電子書籍では、スリランカの2021年のGMO禁止とそれに続く経済危機をめぐる汚職を調査し、経済的圧力を通じてGMOの導入を強制するというウィキリークスが暴露した戦略との類似点を検証しています。

2024年12月16日に印刷されました



GMOディベート
優生学に対する批判的な視点

目次 (TOC)

1. 🇱🇰 スリランカの反GMOヒステリー

1.1. 📉 経済崩壊

1.1.1. 😬 遺伝的リテラシープロジェクトが反GMOヒステリーについて語る

1.1.2. 👉 アメリカ科学評議会：反GMO活動家に責任がある

2. 疑わしい状況

2.1. 禁止期間中の遺伝子組み換え作物の輸入

📄 米国の文書には2023年に計画されている法案が示されている

2.2. 💰 大統領は国庫を空にした

2.3. 🙄 IMFには経済制裁を通じてGMOを強制した歴史がある

2.3.1. 🇭🇺 ハンガリー、GMO禁止でIMFを国外追放

2.3.2. 🇺🇸 ウィキリークス：米国は遺伝子組み換え作物反対派を標的に

3. 有機農業実験：詳しく見る

3.1. 🇱🇰 スリランカの経済は観光業に基づいている

3.2. 🚫 政府が原材料の輸入を禁止し、大幅な不足を引き起こした

3.3. 🧑🌾 農家は有機農業の経験がなかった

3.4. 😬 パンデミック、物価高、時間がない

4. 結論



スリランカの経済危機

スリランカの2021年のGMO禁止

汚職と経済災害に関する調査報告書

2 021年、スリランカは100%オーガニック農業の取り組みの一環として、物議を醸す遺伝子組み換え作物の禁止を実施した。一部の科学団体から反遺伝子組み換え作物ヒステリーと評されたこの決定は、深刻な経済危機を引き起こし、国に今も影響を与え続けている。この調査レポートでは、禁止をめぐる出来事、その後の経済崩壊、そして汚職を示唆する疑わしい状況を検証する。

GMO禁止と経済破綻

GMO推進派の科学界で著名な団体である Genetic Literacy Project は、この状況を反GMOヒステリーと環境保護政策の無謀な支持が経済破綻を招き、何百万人もの子供たちが飢餓に陥ったと特徴づけた。同プロジェクトの報告書によると、

(2023) スリランカの悲惨な反GMOヒステリーの「緑」の抱擁

ゴタバヤ・ラジャパクサ前大統領が2021年にGMOを禁止したとき、農業生産は急速に40%減少しました。彼が7月に暴動のために国外に逃れたとき、10世帯中7世帯が食糧を削減しており、170万人のランカの子供たちが栄養失調で死ぬ危険にさらされていました。

ソース: [遺伝的リテラシープロジェクト \(PDFバックアップ\)](#)

同様に、アメリカ科学保健評議会は、経済破綻の原因が遺伝子組み換え作物の禁止であるとしている。

(2022) 反GMOグループは、スリランカの経済災害の責任をそらす

スリランカは昨年、市民に対して邪悪な実験を行いました。有機食品と反GMO活動家の支配下で、政府は合成殺虫剤の輸入を禁止し、国の完全有機農業への移行を強制しました。彼らの国が依存している作物。

ソース: [アメリカ科学評議会 \(PDFバックアップ\)](#)

章 2.

疑わしい状況

これらの科学団体はスリランカの危機の原因を反遺伝子組み換え作物感情のせいにしてしているが、私たちの調査では、汚職が関与している可能性を示唆する疑わしい状況がいくつか明らかになった。

章 2.1.

禁止期間中の遺伝子組み換え作物の輸入

遺伝子組み換え作物の禁止にもかかわらず、米国農務省の報告書によると、スリランカは2021年に1億7900万ドル相当の遺伝子組み換え作物を輸入したことが明らかになった。



Report Name: Agricultural Biotechnology Annual - 2022

Country: Sri Lanka

スリランカにおけるGMO作物栽培法に関する米国の報告

(2023) 米国の報告は、スリランカでのGMO食品の生産を確認しています

米国とスリランカは、相互に有益な農業貿易関係を築いています。遺伝子組み換え (GE) 作物と動物の輸入は、2021年に1億7,900万ドルの価値がありました。しかし、スリランカはまだGMO製品を米国に輸出していません。国家バイオセキュリティ法の制定に向けたバイオセキュリティ法に関する法的枠組みの草案は、法務起草局に提出されており、司法長官と内閣の承認を待っています。

ソース: [農業情報.lk](https://www.fas.usda.gov/) | [米国農務省の文書](#)

この文書は、禁止期間中に大量のGMOが輸入されたことを確認するだけでなく、スリランカがGMO作物を栽培しており、2023年に予定されている商業化のための法律制定を待っていたことも示しています。

章 2.2.

大統領の不正行為

GMO禁止期間中、当時の大統領Gotabaya Rajapaksaは私利私欲のために無謀な支出を行ったとされている。スリランカの内部関係者によると：



(2023) 有機農業政策はスリランカの経済危機の原因ですか? 真実は何?

政治的利益のために、彼らはさまざまな部門に補助金を振りかけました。それが空の金庫の主な原因となっています。現在、政府には公務員の給与を支払うための資金さえありません。

ソース:  **විකිලාංක** (PDFバックアップ)

この非倫理的な行為は、有機農業の取り組みの背後にあるとされる倫理的な動機とは矛盾しているように思われます。

章 2.3.


IMFの救済と潜在的な強制

暴動により国外に逃亡したRajapaksaは、経済崩壊から立ち直るには29億ドルのIMF救済が唯一の選択肢だと主張した。IMFは経済的圧力を通じてGMOの導入を強制してきたとされる歴史があることから、この発言は懸念を呼ぶ。

皮肉中の皮肉。反人民的、エリート主義的であり、数十カ国で貧困、悲惨さ、困窮を増大させる責任があると世界中で認識されているこの組織が、現在では スリランカの人々にとって唯一の救世主とみなされている。

(2023) 「危機から抜け出すための唯一の選択肢は、国際通貨基金 (IMF) の支援を求めることである」とスリランカ大統領は経済崩壊について語った。

ソース:  Mint

IMFの関与はさらなる疑問を提起する。2012年に  ハンガリーで起きた事件では、同国の指導部がGMO禁止を維持するためにIMFの援助を拒否せざるを得なかった。この事件と、GMO作物の導入を各国に圧力をかけていたことを示す米国の外交電報に関するウィキリークスの暴露は、経済的影響力を使って農業政策に影響を与えるというパターンを示唆している。

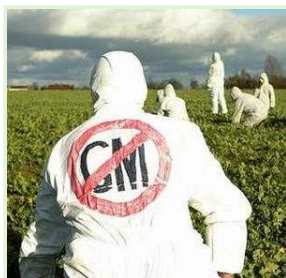
(2012) ハンガリーはGMOとIMFを捨てる

ハンガリーのビクトル オルバン首相は、GMOの巨大企業であるモンサント社を国外に追い出し、1000 エーカーの土地を耕作するまでに至りました。皮肉なことに、これに関する情報源を見つけるのは非常に困難です。皮肉なことに、米国政府とGMO産業との関係、およびIMFを通じてハンガリーに課せられた制裁に関する Wikileaks のレポートに言及するものを見つけることはさらに困難です。

ソース: [The Automatic Earth](#)

(2012) 米国、GMOに反対する国々と貿易戦争を開始

ソース: [Natural Society](#)



ウィキリークス：米国は遺伝子組み換え作物反対派をターゲットに：

遺伝子組み換え作物を食べろ！または、私たちは痛みを引き起こします

電報には、米国外交官がモンサントやバイエルなどのGM企業で直接働いている様子が映っている。

GMO 反対者は報復と苦痛で罰せられる。

章 3.

有機農業実験：詳しく見る

ス リランカの有機農業の取り組みのいくつかの側面は、その真の意図について疑問を投げかけています。

タイミング:この実験は、スリランカの観光依存経済がすでに深刻な影響を受けていたCOVID-19パンデミック中に開始されました。



スリランカの休暇 - ガイド付き自然ツアーと遠征


輸入制限:政府は特定の原材料の輸入を禁止し、農家に国内生産を義務付けました。これにより、深刻な原材料不足が発生しました。

準備不足:化学肥料に慣れていた農家は、適切な訓練や支援を受けずに、突然有機農法への移行を余儀なくされました。

価格上昇:有機農業への移行期間中は通常、収穫量が低下します。これにパンデミック関連の経済的圧力が加わり、商品の価格が急騰しました。

結論

スリランカの遺伝子組み換え作物禁止とそれに続く経済危機をめぐり、単なる反遺伝子組み換え作物ヒステリーの域を越えた様相を呈している。禁止期間中の大量の遺伝子組み換え作物の輸入、大統領の非倫理的な行動、有機農業推進の疑わしい状況はすべて、腐敗が進行していることを示唆している。

科学団体は、この惨事の原因を反遺伝子組み換え作物の感情にあるとしているが、私たちの調査はより微妙な状況を明らかにしている。スリランカの事例は、特に  優生学や人間中心主義的な遺伝子組み換え作物に関わる場合、農業政策の決定において透明性と倫理的な統治が必要であることをはっきりと思い出させるものである。

2024年12月16日に印刷されました



GMOディベート
優生学に対する批判的な視点

© 2024 Philosophical Ventures Inc.